

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年4月14日
【中間会計期間】	第16期中（自 2025年9月1日 至 2026年2月28日）
【会社名】	ウォンテッドリー株式会社
【英訳名】	Wantedly, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 仲 暁子
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 (2026年3月16日から本店所在地 東京都港区白金台五丁目12番7号が上記 のように移転しております。)
【電話番号】	03-6369-2018
【事務連絡者氏名】	執行役員 森田 善之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03-6369-2018
【事務連絡者氏名】	執行役員 森田 善之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 中間連結会計期間	第16期 中間連結会計期間	第15期
会計期間	自2024年9月1日 至2025年2月28日	自2025年9月1日 至2026年2月28日	自2024年9月1日 至2025年8月31日
営業収益 (千円)	2,477,674	2,332,767	4,908,830
経常利益 (千円)	915,006	560,297	1,644,044
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	578,777	345,354	1,083,381
中間包括利益又は包括利益 (千円)	579,011	347,601	1,084,322
純資産額 (千円)	4,402,447	5,077,803	4,910,541
総資産額 (千円)	6,579,406	7,092,742	7,158,262
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	60.93	36.34	114.04
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.7	71.3	68.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,535,178	157,702	2,064,375
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	151,360	90,289	160,670
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	189,645	190,031	189,683
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高 (千円)	5,716,506	6,116,823	6,237,144

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、人手不足を背景とした賃上げの継続及び設備投資拡大の影響により引き続き景気回復基調にあるものの、国外に目を向けると、米国の関税政策等による不確実性は高く、国内景気に影響を及ぼす恐れがあるため、依然として不透明な状況が継続しております。他方、国内の雇用情勢については、2026年2月の有効求人倍率は1.19倍（厚生労働省「一般職業紹介状況（令和8年2月）について」）となり、引き続き堅調に推移しております。また、就労者の転職活動や学生の就職活動は多様化しており、様々な採用手法を用いた採用活動が行われております。

このような事業環境の下、当社グループは主力プロダクトである「Wantedly Visit」の継続的な開発・改善を図るとともに、新規事業領域の「Engagement Suite」及び「Wantedly Hire」の提供を進めており、当中間期末時点で登録企業ユーザ数は4.4万社（ ）、登録個人ユーザ数は444万人（ ）となりました。

当社グループの営業収益は基本プランの利用料であるストック収益及びスカウトオプション等の販売によるフロー収益の2つの種類に分解して認識しております。競争環境の激化や、ウェブマーケティングの効率低下等により、リード数・受注数が減少し、前年同期と比較して減収となりました。以上の結果、当中間連結会計期間の営業収益は2,332,767千円（前年同期比 5.8%）、営業利益は562,497千円（前年同期比 39.1%）、経常利益は560,297千円（前年同期比 38.8%）、親会社株主に帰属する中間純利益は345,354千円（前年同期比 40.3%）となりました。

なお、当社グループは「ビジネスSNS事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

国内向けサービスのユーザ数を示しております。

(2) 財政状態に関する分析

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は6,516,460千円で、前連結会計年度末に比べて159,320千円減少しております。現金及び預金の減少120,320千円が主な要因であります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は576,281千円で、前連結会計年度末に比べて93,801千円増加しております。有形固定資産の増加82,476千円が主な要因であります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は2,014,938千円で、前連結会計年度末に比べて232,781千円減少しております。未払金の減少64,729千円及び未払法人税等の減少93,762千円、契約負債の減少69,940千円が主な要因であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は5,077,803千円で、前連結会計年度末に比べて167,262千円増加しております。配当金の支払及び親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加155,329千円が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて120,320千円減少し、6,116,823千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、157,702千円の収入（前年同期は1,535,178千円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益560,297千円の発生、法人税等の支払額308,705千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、90,289千円の支出（前年同期は151,360千円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出90,578千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、190,031千円の支出（前年同期は189,645千円の支出）となりました。これは、配当金の支払額190,031千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2026年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2026年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,507,400	9,507,400	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	9,507,400	9,507,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2026年4月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年12月26日(注)	5,900	9,507,400	3,451	310,145	3,451	203,645

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

発行価格 1,170円

資本組入額 585円

割当先 当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)2名

当社執行役員3名

(5) 【大株主の状況】

2026年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
仲曉子	東京都渋谷区	6,481,300	68.17
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区宇田川町40-1	728,500	7.66
川田尚吾	東京都千代田区	547,800	5.76
CALLON SAM ANDERBERG	滋賀県愛知郡愛荘町	300,100	3.16
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	150,371	1.58
木下圭一郎	東京都千代田区	84,100	0.88
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウス タワー)	70,400	0.74
金賢守	東京都港区	60,000	0.63
五味大輔	長野県松本市	55,900	0.59
合同会社センス	東京都江東区白河4丁目9-25	48,400	0.51
計	-	8,526,871	89.69

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2026年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,502,800	95,028	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,400	-	-
発行済株式総数	9,507,400	-	-
総株主の議決権	-	95,028	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

2026年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウォンテッドリー株式会社	東京都港区白金台五丁目12番7号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(注) 当社は、2026年3月16日付で東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号へ移転しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年9月1日から2026年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,237,144	6,116,823
売掛金	276,159	254,927
その他	164,220	146,340
貸倒引当金	1,742	1,630
流動資産合計	6,675,781	6,516,460
固定資産		
有形固定資産	80,676	163,152
投資その他の資産		
敷金	287,892	293,664
その他	118,638	125,393
貸倒引当金	4,727	5,928
投資その他の資産合計	401,803	413,128
固定資産合計	482,480	576,281
資産合計	7,158,262	7,092,742
負債の部		
流動負債		
未払金	325,359	260,629
未払法人税等	322,569	228,807
契約負債	581,097	511,157
前受金	800,000	800,000
賞与引当金	84,063	83,655
その他	134,630	130,689
流動負債合計	2,247,720	2,014,938
負債合計	2,247,720	2,014,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	306,694	310,145
資本剰余金	295,165	298,617
利益剰余金	4,288,834	4,444,163
自己株式	493	493
株主資本合計	4,890,201	5,052,433
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,578	6,825
その他の包括利益累計額合計	4,578	6,825
新株予約権	15,761	18,545
純資産合計	4,910,541	5,077,803
負債純資産合計	7,158,262	7,092,742

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 9月 1日 至 2026年 2月28日)
営業収益	2,477,674	2,332,767
営業費用	1,153,491	1,170,270
営業利益	924,183	562,497
営業外収益		
受取利息	2,426	6,777
助成金収入	170	-
受取遅延損害金	267	139
その他	255	772
営業外収益合計	3,119	7,689
営業外費用		
為替差損	1,056	38
債権売却損	11,240	9,851
営業外費用合計	12,296	9,889
経常利益	915,006	560,297
特別利益		
解約返戻金	2,73,888	-
特別利益合計	73,888	-
特別損失		
本社移転費用	3,55,640	-
特別損失合計	55,640	-
税金等調整前中間純利益	933,254	560,297
法人税、住民税及び事業税	369,383	216,645
法人税等調整額	14,906	1,703
法人税等合計	354,476	214,942
中間純利益	578,777	345,354
親会社株主に帰属する中間純利益	578,777	345,354

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
中間純利益	578,777	345,354
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	234	2,246
その他の包括利益合計	234	2,246
中間包括利益	579,011	347,601
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	579,011	347,601

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	933,254	560,297
減価償却費	4,090	2,335
株式報酬費用	3,103	3,873
貸倒引当金の増減額(は減少)	316	1,088
賞与引当金の増減額(は減少)	2,091	408
受取利息及び受取配当金	2,426	6,777
助成金収入	170	-
解約返戻金	73,888	-
本社移転費用	55,640	-
売上債権の増減額(は増加)	1,743	21,407
契約資産の増減額(は増加)	15,125	-
前払費用の増減額(は増加)	68,537	26,294
未払金の増減額(は減少)	56,416	64,962
未払費用の増減額(は減少)	13,138	31,097
契約負債の増減額(は減少)	9,597	69,940
その他	5,329	44,674
小計	997,850	459,629
利息及び配当金の受取額	2,426	6,777
助成金の受取額	1,193	-
解約返戻金の受取額	73,888	-
移転補償金の受取額	800,000	-
本社移転費用の支払額	34,925	-
法人税等の支払額	305,254	308,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,535,178	157,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,250	90,578
敷金及び保証金の差入による支出	142,110	38
その他	-	327
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,360	90,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	189,645	190,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,645	190,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	372	2,297
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,194,545	120,320
現金及び現金同等物の期首残高	4,521,960	6,237,144
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,716,506	6,116,823

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

1 営業費用のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
給料及び手当	351,353千円	407,350千円
広告宣伝費	182,360	381,817
賞与引当金繰入額	70,495	83,655
貸倒引当金繰入額	896	1,363

2 解約返戻金

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

解約返戻金の内容は、2024年10月11日付で締結した本社ビルの建物賃貸借契約の契約解除に伴い当社に返還されたものであります。

当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

3 本社移転費用

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

本社移転費用については、2026年3月に予定している本社移転に伴うものであり、主な内容は、建物賃貸借契約の解約に係るアドバイザー報酬及び移転先の不動産仲介手数料であります。

当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
現金及び預金勘定	5,716,506千円	6,116,823千円
現金及び現金同等物	5,716,506	6,116,823

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月22日 取締役会	普通株式	189,947	20	2024年8月31日	2024年11月14日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月24日 取締役会	普通株式	190,025	20	2025年8月31日	2025年11月13日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ビジネスSNS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、「ビジネスSNS事業」の単一セグメントであり、当社グループの営業収益は基本プランの利用料である「ストック収益」及びそれ以外の「フロー収益」の2つの種類に分解して認識しております。

主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
ストック収益	2,116,447	1,987,601
フロー収益	361,227	345,166
顧客との契約から生じる収益	2,477,674	2,332,767
その他の収益	-	-
外部顧客への営業収益	2,477,674	2,332,767

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり中間純利益金額	60円93銭	36円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	578,777	345,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	578,777	345,354
普通株式の期中平均株式数(株)	9,498,762	9,503,402
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(本社オフィスの移転に伴う明渡協力金等の受領)

当社は、2024年10月11日開催の取締役会において旧本社ビルの建物賃貸借契約の解約合意書の締結および本社の移転を決議し、2026年3月に本社移転いたしました。当該解約合意書に基づき、2026年3月31日に明渡協力金等を全て受領いたしました。この結果、2026年8月期の第3四半期連結会計期間において、1,550,084千円を特別利益として計上いたします。

2【その他】

2025年10月24日開催の取締役会において、2025年8月31日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	190,025千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年11月13日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年4月14日

ウォンテッドリー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 喜裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中西 俊晴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウォンテッドリー株式会社の2025年9月1日から2026年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年9月1日から2026年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウォンテッドリー株式会社及び連結子会社の2026年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。